



周防監査第10号  
令和5年8月22日

周防大島町長 藤本 淨孝 様

周防大島町監査委員 大原 秀



同 新田 健



令和4年度周防大島町一般会計・特別会計決算及び各基金の  
運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された  
令和4年度周防大島町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況を審査  
した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和4年度

周防大島町一般会計・特別会計決算  
及び各基金の運用状況の審査意見書

周防大島町監査委員

## 目 次

1	審査の対象	4
2	審査の期間	4
3	審査の方法	4
4	審査の結果	4
5	決算の概要	5
	(1) 決算の状況	5
	(2) 純計収支	6
	(3) 実質収支及び単年度収支	6
	(4) 町債及び債務負担行為の状況	8
	(5) 財政分析	9
6	一般会計歳入歳出決算状況	11
	(1) 歳入決算の状況	11
	(2) 歳出決算の状況	13
	(3) 資金収支の状況	16
7	特別会計歳入歳出決算状況	16
	(1) 国民健康保険事業特別会計	16
	(2) 後期高齢者医療事業特別会計	17
	(3) 介護保険事業特別会計	18
	(4) 渡船事業特別会計	19
8	財産に関する調書	21
9	定額資金の基金運用状況	23

### 凡 例

文中、表中の金額等の記述は、次の要領による。

1. 表中に用いた年度については、元号を省略した。
2. 文中、表中に用いた金額、比率は原則として単位未満を四捨五入しているので合計と内訳の計や差引き等が一致しない場合がある。
3. 文中に用いたポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。
4. 表中の符号の用法は次のとおり。
  - 「0. 0」…………… 該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「△」…………… 負数であるもの
  - 「-」…………… 算出不能、該当数値がないもの

令和4年度周防大島町一般会計・特別会計決算  
及び各基金の運用状況の審査意見書

第1 審査の対象

(1)	令和4年度	一般会計
(2)	同	国民健康保険事業特別会計
(3)	同	後期高齢者医療事業特別会計
(4)	同	介護保険事業特別会計
(5)	同	渡船事業特別会計
(6)	同	財産に関する調書
(7)	同	各基金の運用状況

第2 審査の期間

令和5年6月27日から令和5年8月18日まで

第3 審査の方法

令和4年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算等の審査は、周防大島町歳入歳出決算書並びに事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、計数、所管部署から提出された決算資料や関係書類との照合及び関係職員からの説明聴取等により、定期監査並びに例月現金出納検査等の結果を参考としつつ慎重に行った。

併せて、町が令和4年度中に執行した主要な事務事業に関しても、計画等に照らした進捗状況等について、経済性・効率性・有効性の観点も加え審査に当たった。

第4 審査の結果

審査は、周防大島町監査基準に準拠し実施した。その結果、審査に付された令和4年度周防大島町歳入歳出決算書その他政令で定める書類等は、上記3のとおり審査した限りにおいて、いずれも法令に準拠して作成されており、計数も符合し、かつ、正確であると認めた。

歳入歳出予算の執行は、適正かつ効率的になされているものと認めた。

## 第5 決算の概要

### (1) 決算の状況

令和4年度一般会計及び特別会計の決算状況は、第1表のとおりである。

第1表 歳入歳出決算額

#### 【一般会計】

(単位：円、%)

区 分	4 年度 A	3 年度 B	対 前 年 度 比 較	
			増 減 (△) (A-B) C	$\frac{C}{B} \times 100$
予算現額	18,498,196,000	15,724,157,000	2,774,039,000	17.6
歳入総額 D	18,007,579,799	15,272,765,179	2,734,814,620	17.9
歳出総額 E	17,090,414,526	14,378,967,968	2,711,446,558	18.9
歳入歳出差引額(D-E)	917,165,273	893,797,211	23,368,062	2.6

#### 【特別会計】

(単位：円、%)

区 分	4 年度 A	3 年度 B	対 前 年 度 比 較	
			増 減 (△) (A-B) C	$\frac{C}{B} \times 100$
予算現額	6,961,592,000	6,836,274,000	125,318,000	1.8
歳入総額 D	6,935,837,081	6,844,167,468	91,669,613	1.3
歳出総額 E	6,562,551,967	6,515,277,403	47,274,564	0.7
歳入歳出差引額(D-E)	373,285,114	328,890,065	44,395,049	13.5

#### 【合 計】

(単位：円、%)

区 分	4 年度 A	3 年度 B	対 前 年 度 比 較	
			増 減 (△) (A-B) C	$\frac{C}{B} \times 100$
予算現額	25,459,788,000	22,560,431,000	2,899,357,000	12.9
歳入総額 D	24,943,416,880	22,116,932,647	2,826,484,233	12.8
歳出総額 E	23,652,966,493	20,894,245,371	2,758,721,122	13.2
歳入歳出差引額(D-E)	1,290,450,387	1,222,687,276	67,763,111	5.5

一般会計の歳入総額は 18,007,579,799 円で、歳出総額は 17,090,414,526 円となっており、これを前年度と比べると歳入総額は 2,734,814,620 円(17.9%)の増、歳出総額は 2,711,446,558 円(18.9%)の増となっている。

また、特別会計の歳入総額は 6,935,837,081 円、歳出総額は 6,562,551,967 円となっており、これを前年度と比べると歳入総額は 91,669,613 円(1.3%)の増、歳出総額は 47,274,564 円(0.7%)の増となっている。

なお、一般会計及び特別会計を合計した歳入歳出差引額(形式収支額)は 1,290,450,387 円となっている。

(2) 純計収支

純計収支決算の状況は、第2表のとおりである。

第2表 純計収支決算額

(単位：円)

区	分	収入済額 A	支出済額 B	収支残額 (A - B)
一	般 会 計	18,007,579,799	17,090,414,526	917,165,273
特	別 会 計	6,935,837,081	6,562,551,967	373,285,114
合	計 C	24,943,416,880	23,652,966,493	1,290,450,387
重 複 額	一般会計から特別会計への繰出	920,749,995	920,749,995	0
	特別会計から一般会計への繰出	0	0	0
	合 計 D	920,749,995	920,749,995	0
差 引 純 計 ( C - D )		24,022,666,885	22,732,216,498	1,290,450,387

※病院事業特別会計、水道事業特別会計、下水道事業特別会計への繰出金は重複額として控除していない。

純計収支決算額は、各会計との相互間に繰入れ・繰出しが重複して計上されている額 920,749,995 円を歳入歳出決算額からそれぞれ差し引いた額であり、その収入済額は 24,022,666,885 円であり、支出済額は 22,732,216,498 円となっている。

(3) 実質収支及び単年度収支

一般会計及び特別会計の実質収支及び単年度収支は、第3表のとおりである。

第3表 実質収支及び単年度収支

【 一 般 会 計 】

(単位：円)

区	分	4 年度	3 年度	増 減 (△)
歳入総額 A		18,007,579,799	15,272,765,179	2,734,814,620
歳出総額 B		17,090,414,526	14,378,967,968	2,711,446,558
歳入歳出差引額(A - B) = C		917,165,273	893,797,211	23,368,062
翌年度に繰り越すべき財源 D		80,247,000	85,472,000	△ 5,225,000
実 質 収 支 ( C - D ) = E		836,918,273	808,325,211	28,593,062
単年度収支額 (E - 前年度実質収支額)		28,593,062	566,872,307	△ 538,279,245

## 【 特 別 会 計 】

(単位：円)

区 分	4 年度	3 年度	増 減 (△)
歳入総額 A	6,935,837,081	6,844,167,468	91,669,613
歳出総額 B	6,562,551,967	6,515,277,403	47,274,564
歳入歳出差引額(A - B) = C	373,285,114	328,890,065	44,395,049
翌年度に繰り越すべき財源 D	42,000	0	42,000
実質収支(C - D) = E	373,243,114	328,890,065	44,353,049
単年度収支額 (E - 前年度実質収支額)	44,353,049	80,110,346	△ 35,757,297

## 【 合 計 】

(単位：円)

区 分	4 年度	3 年度	増 減 (△)
歳入総額 A	24,943,416,880	22,116,932,647	2,826,484,233
歳出総額 B	23,652,966,493	20,894,245,371	2,758,721,122
歳入歳出差引額(A - B) = C	1,290,450,387	1,222,687,276	67,763,111
翌年度に繰り越すべき財源 D	80,289,000	85,472,000	△ 5,183,000
実質収支(C - D) = E	1,210,161,387	1,137,215,276	72,946,111
単年度収支額 (E - 前年度実質収支額)	72,946,111	646,982,653	△ 574,036,542

ア 一般会計の実質収支額は 836,918,273 円で、前年度実質収支額 808,325,211 円を差し引いた単年度収支額は 28,593,062 円となっている。

イ 特別会計の実質収支額は 373,243,114 円で、前年度実質収支額 328,890,065 円を差し引いた単年度収支額は 44,353,049 円となっている。

ウ この結果、一般会計及び特別会計を合計した実質収支額は 1,210,161,387 円であり、前年度実質収支額 1,137,215,276 円を差し引いた単年度収支額は 72,946,111 円となっている。

(4) 町債及び債務負担行為の状況

ア 町債

2 会計の町債の状況は次のとおりである。

※( )は、うち元金償還金 (単位:円、%)

区 分	3 年 度 末 現 在 高	4 年 度 発 行 額	4 年 度 償 還 額	4 年 度 現 在 高	増減額	増減率	( 参 考 ) 前年度発行額
一 般 会 計	15,493,535,775	1,032,226,000	(1,705,380,291) 1,778,258,015	14,820,381,484	△ 673,154,291	△ 4.3	1,201,073,000
渡 船 事 業 特 別 会 計	6,801,647	7,900,000	(687,385) 690,952	14,014,262	7,212,615	106.0	0
計	15,500,337,422	1,040,126,000	(1,706,067,676) 1,778,948,967	14,834,395,746	△ 665,941,676	△ 4.3	1,201,073,000

令和4年度末の現在高は14,834,395,746円であり、前年度末と比較すると665,941,676円(4.3%)減となっている。

令和4年度の発行額は1,040,126,000円であり、前年度と比較すると160,947,000円(13.4%)減少している。令和4年度中の償還額は元金償還金が1,706,067,676円で、利子を含めた償還額は1,778,948,967円となっている。

イ 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4 年 度 末 残 高	3 年 度 末 残 高	増減額	増減率
一 般 会 計	1,117,202	985,621	131,581	13.4
特 別 会 計	0	0	0	—
計	1,117,202	985,621	131,581	13.4

令和4年度末の債務負担行為に基づく令和5年度以降の支出予定額は、1,117,202千円であり前年度末と比較すると131,581千円(13.4%)の増となっている。

これは主に、一般会計のスクールバス運行業務委託事業や、久賀歴史民俗資料館等指定管理料等の債務負担が増加していることによるものである。



#### (5) 財政分析

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら社会経済情勢の変化や町民の要望に対応しうる弾力性をもつものでなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率は、次のとおりである。

区 分	4 年度	3 年度	2 年度
財政力指数（単年度）	0.170	0.164	0.176
実質収支比率	9.6%	8.8%	2.7%
経常収支比率	67.2%	92.4%	96.3%
公債費負担比率	12.2%	15.7%	15.7%
実質公債費比率（3ヶ年平均）	12.4%	12.2%	12.0%
実質公債費比率（単年度）	12.7%	12.0%	12.5%
将来負担比率	—	27.1%	43.6%

※ 普通会計決算統計、健全化判断比率の状況による。

#### ア 財政力指数

地方自治体の財政基盤の強弱を示す指標で、この指数が1に近いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きく、財源に余裕があることを示している。

本年度の財政力指数（単年度）は0.170となり、前年度と比較すると0.006ポイント上昇（好転）したが、極めて低い水準にある。

#### イ 実質収支比率

実質収支額の水準を判断するための指標として用いられ、決算剰余金を財政規模と比較したもので、良好な財政運営（行政執行計画及び予算に基づいた確実な財政運営）を行っているかどうかを示し、実質収支の額は、標準財政規模の3%から5%程度の額であることが望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は、前年度と比較すると0.8ポイント増加し、9.6%となっている。

#### ウ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、地方自治体が自由に使うことができる地方税、普通交付税などの経常一般財源を人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の強い経常的経費にどの程度の割合で充当しているのかを示している。義務的な経常的経費への充当額が大きく、この比率が高くなればなるほど、公共施設の整備などの投資的事業や政策的行政施策の実施に充当すべき財源は少なくなり、財政運営が厳しくなることを示している。80%を超えると警戒水準であり、数値が高いほど財政構造の硬直化の度合いが進み、行政執行の柔軟性が大きく損なわれている財政状況にあると判断される。

本年度の経常収支比率は67.2%となり、前年度と比較すると25.2ポイント減少している。減少の要因としては、分子の経常経費充当一般財源の物件費は増であるが補助費等は減少し、分母の経常一般財源歳入額は地方交付税が減であるが、町税が大幅に増加したことが要因となっている。

## エ 公債費負担比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源が一般財源総額に対し、どの程度の割合で充当されているかを示している。

公債費は義務的な経費であり、公債費負担比率が高くなればなるほど、他の義務的経費である人件費や扶助費などの一般経費に回せる財源が制限されることになり、財政運営の自由度は抑制され、財政の硬直化を招くことになる。一般的には財政運営上15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険状態に陥っている状態にあるといわれている。

本年度の公債費負担比率は、歳出一般財源等の増加と公債費の減少により12.2%となり、警戒ラインの15%を下回っている状況である。

## オ 実質公債費比率

地方債の元利償還金等の公債費や公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの公債費に準ずる経費を含めた実質的な公債費相当額に充当された一般財源の額が標準財政規模に占める割合であり、通常、3か年平均値を判断の基準にする。

地方債許可制度が協議制度に移行したことに伴い導入された財政指標で、実質公債費比率が18%を超えると、地方債の発行自体に県知事の許可が必要になる。

本年度の実質公債費比率は、12.7%、前年度に比較すると0.7ポイント悪化している。3か年平均の実質公債費比率も12.4%となり、前年度と比較すると0.2ポイント悪化しているため、安心できる状態ではなく、さらなる改善を要する。

## カ 将来負担比率

地方債、債務負担行為に基づく債務、公営企業債等繰入見込み額などを含めて、現時点において、一般会計が将来にわたって負担すべき負債の総額から、負債の返済に充当可能な基金などを控除した実質的負債総額の、標準財政規模に対する比率をいう。

この比率が350%を超えると、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定する早期健全化措置対象団体になる。

本年度末における地方債の残高は、標準財政規模の約1.7倍。一般会計が負担する将来負担の負債自体は決して小さくないが、本年度の将来負担比率は「-」、前年度と比較すると皆減している。主な理由は、町税増に伴い財政調整基金に積み立てを行ったことにより充当可能財源等が大幅に増加し、将来負担額を上回ったため、比率はマイナスとなり算定されなかったことによる。

第6 一般会計歳入歳出決算状況について

(1) 歳入決算の状況

ア 歳入決算額は、第1表のとおりである。

第1表 歳入決算額

(単位：円、%)

区 分	4 年度決算額 A	3 年度決算額 B	対 前 年 度 比 較	
			増 減 (△) (A-B) C	$\frac{C}{B} \times 100$
予算現額 C	18,498,196,000	15,724,157,000	2,774,039,000	17.6
調定額 D	18,748,622,129	15,981,822,041	2,766,800,088	17.3
収入済額 E	18,007,579,799	15,272,765,179	2,734,814,620	17.9
不納欠損額	11,449,724	11,433,716	16,008	0.1
収入未済額 F	729,592,606	697,623,146	31,969,460	4.6
予算現額と収入済額との 比較 (C-E)	490,616,201	451,391,821	39,224,380	
予算現額に対する調定率 (D/C)	101.4	101.6	△ 0.2	
予算現額に対する収入率 (E/C)	97.3	97.1	0.2	
調定額に対する収入率 (E/D)	96.0	95.6	0.4	

※収入済額には還付未済額が含まれる。

※収入未済額には繰越事業による未収入特定財源が含まれる。(4年度 572,297,000円、3年度 534,397,000円)

(ア) 収入済額は18,007,579,799円で、前年度15,272,765,179円に比べ2,734,814,620円(17.9%)増加している。

なお、予算現額に対する収入率は97.3%で、調定額に対する収入率は96.0%である。

(イ) 不納欠損額は11,449,724円で、前年度11,433,716円に比べ16,008円(0.1%)増加している。

これは、町税の不納欠損額が増加したことによるものである。

(ウ) 収入未済額は729,592,606円で、前年度697,623,146円に比べ31,969,460円(4.6%)増加している。

これは、主に翌年度繰越事業に係る特定財源の増加によるものである。

イ 歳入決算額の財源構成は、第2表のとおりである。

第2表 財源構成別歳入決算額

(単位：円、%)

区分	科目	4年度		3年度		対前年度比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$
自主財源	町 税	4,031,440,249	22.4	1,260,148,562	8.3	2,771,291,687	219.9
	分担金及び 負担金	37,851,295	0.2	45,109,726	0.3	△ 7,258,431	△ 16.1
	使用料及び 手数料	177,052,840	1.0	175,471,051	1.1	1,581,789	0.9
	財産収入	10,334,762	0.1	26,437,209	0.2	△ 16,102,447	△ 60.9
	寄附金	38,948,425	0.2	54,636,500	0.4	△ 15,688,075	△ 28.7
	繰入金	120,029,764	0.7	192,224,950	1.3	△ 72,195,186	△ 37.6
	繰越金	893,797,211	5.0	498,727,904	3.3	395,069,307	79.2
	諸収入	347,756,036	1.9	380,624,298	2.5	△ 32,868,262	△ 8.6
	小 計	5,657,210,582	31.4	2,633,380,200	17.2	3,023,830,382	114.8
依存財源	地方譲与税	111,088,000	0.6	111,067,000	0.7	21,000	0.0
	利子割交付金	874,000	0.0	1,782,000	0.0	△ 908,000	△ 51.0
	配当割交付金	6,263,000	0.0	7,049,000	0.0	△ 786,000	△ 11.2
	株式等譲渡 所得割交付金	4,598,000	0.0	8,158,000	0.1	△ 3,560,000	△ 43.6
	法人事業税 交付金	23,231,000	0.1	14,033,000	0.1	9,198,000	65.5
	地方消費税 交付金	345,488,000	1.9	358,266,000	2.3	△ 12,778,000	△ 3.6
	環境性能割 交付金	12,520,000	0.1	10,228,000	0.1	2,292,000	22.4
	地方特例 交付金	4,463,000	0.0	26,087,000	0.2	△ 21,624,000	△ 82.9
	地方交付税	7,849,886,000	43.6	8,060,310,000	52.8	△ 210,424,000	△ 2.6
	交通安全対策 特別交付金	1,632,000	0.0	1,979,000	0.0	△ 347,000	△ 17.5
	国庫支出金	2,152,504,207	12.0	1,952,320,283	12.8	200,183,924	10.3
	県支出金	805,596,010	4.5	887,032,696	5.8	△ 81,436,686	△ 9.2
	町 債	1,032,226,000	5.7	1,201,073,000	7.9	△ 168,847,000	△ 14.1
小 計	12,350,369,217	68.6	12,639,384,979	82.8	△ 289,015,762	△ 2.3	
合 計	18,007,579,799	100.0	15,272,765,179	100.0	2,734,814,620	17.9	

(ア) 自主財源は5,657,210,582円で、前年度2,633,380,200円に比べ3,023,830,382円(114.8%)増加している。

その主な要因は、前年度に比べ繰入金72,195,186円(37.6%)の減少であるものの、町税が2,771,291,687円(219.9%)増加したことによる。

また、自主財源の歳入総額に対する割合(構成比)は31.4%で、前年度の17.2%から14.2ポイント増加している。

(イ) 依存財源は12,350,369,217円で、前年度12,639,384,979円に比べ289,015,762円(2.3%)減少している。

その主な要因は、前年度に比べると国庫支出金が200,183,924円(10.3%)の増加であるものの、地方交付税が210,424,000円(2.6%)減少、町債が168,847,000円(14.1%)減少したことによる。

その結果、依存財源の歳入総額に対する割合(構成比)は68.6%で、前年度の82.8%から14.2ポイント減少している。

## (2) 歳出決算の状況

ア 歳出決算額は、第1表のとおりである。

第1表 歳出決算額

(単位：円、%)

区 分	4年度	3年度	対前年度比較	
	決算額 (A)	決算額 (B)	(A) - (B) (C)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$
予 算 現 額 C	18,498,196,000	15,724,157,000	2,774,039,000	17.6
支 出 済 額 D	17,090,414,526	14,378,967,968	2,711,446,558	18.9
翌年度繰越額	652,544,000	619,869,000	32,675,000	5.3
不 用 額	755,237,474	725,320,032	29,917,442	4.1
執行率(D/C)	92.4	91.4	1.0	

イ 歳出の構成は、第2表のとおりである。

第2表 歳出の構成

(単位：円，%)

科 目	4年度		3年度		対前年度比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$
議 会 費	87,894,504	0.5	85,266,248	0.6	2,628,256	3.1
総 務 費	4,743,153,204	27.8	2,131,511,087	14.8	2,611,642,117	122.5
民 生 費	2,760,192,533	16.2	2,684,828,055	18.7	75,364,478	2.8
衛 生 費	838,677,232	4.9	866,858,886	6.0	△ 28,181,654	△ 3.3
農 林 水 産 業 費	733,243,157	4.3	656,358,384	4.6	76,884,773	11.7
商 工 費	561,767,493	3.3	597,339,054	4.2	△ 35,571,561	△ 6.0
土 木 費	461,843,030	2.7	498,465,314	3.5	△ 36,622,284	△ 7.3
消 防 費	468,558,258	2.7	453,467,460	3.2	15,090,798	3.3
教 育 費	976,891,859	5.7	748,679,538	5.2	228,212,321	30.5
災 害 復 旧 費	211,219,246	1.2	367,622,850	2.6	△ 156,403,604	△ 42.5
公 債 費	1,778,258,015	10.4	1,824,816,562	12.7	△ 46,558,547	△ 2.6
諸 支 出 金	3,468,715,995	20.3	3,463,754,530	24.1	4,961,465	0.1
計	17,090,414,526	100.0	14,378,967,968	100.0	2,711,446,558	18.9

(ア) 支出済額は 17,090,414,526 円で、前年度実績の 14,378,967,968 円に対して 2,711,446,558 円 (18.9%) 増加している。

その要因は、前年度と比較すると、衛生費 (3.3%)、商工費 (6.0%)、土木費 (7.3%)、災害復旧費 (42.5%)、公債費 (2.6%) が合計で 303,337,650 円減少したのに対して、財政調整基金積立 2,672,890 千円増等により総務費 (122.5%)、議会費 (3.1%)、民生費 (2.8%)、農林水産業費 (11.7%)、消防費 (3.3%)、教育費 (30.5%)、諸支出金 (0.1%) が合計で 3,014,784,208 円増加した。増加額の合計 3,014,784,208 円が減少額を上回ったことによるものである。

予算現額に対する執行率は 92.4% で、前年度と比較すると 1.0 ポイント増加している。

(イ) 翌年度繰越額は 652,544,000 円で、前年度の 619,869,000 円に比べると 32,675,000 円 (5.3%) 増加している。

繰越額の主なもの、農山漁村振興対策事業 133,342,000 円、海域保全管理事業 182,740,000 円、道路新設改良事業 67,650,000 円である。

(ウ) 不用額は 755,237,474 円で、前年度 725,320,032 円に比べ 29,917,442 円(4.1%)増加している。

ウ 歳出決算額を性質別に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:千円,%)

科 目	4 年度		3 年度		対前年度比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$
1 義務的経費	5,179,717	30.3	5,377,074	37.4	△ 197,357	△ 3.7
(1) 人件費	1,676,539	9.8	1,704,732	11.9	△ 28,193	△ 1.7
(2) 扶助費	1,724,919	10.1	1,847,525	12.8	△ 122,606	△ 6.6
(3) 公債費	1,778,259	10.4	1,824,817	12.7	△ 46,558	△ 2.6
2 投資的経費	1,440,925	8.4	1,481,996	10.3	△ 41,071	△ 2.8
3 物件費	2,102,418	12.3	1,953,193	13.6	149,225	7.6
4 補助費等	3,661,137	21.4	3,478,853	24.2	182,284	5.2
5 繰出金	1,319,727	7.7	1,344,998	9.4	△ 25,271	△ 1.9
6 その他	3,386,491	19.8	742,854	5.2	2,643,637	355.9
計	17,090,415	100.0	14,378,968	100.0	2,711,447	18.9

(ア) 義務的経費は 5,179,717 千円で、前年度と比較すると 197,357 千円(3.7%)減少している。  
その要因は、扶助費が高校生までを対象とした 10 万円給付事業(子育て世帯臨時特別給付金支給事業)の皆減、公債費が合併前の農林水産業債及び土木債の償還完了による減額の影響である。

(イ) 投資的経費は 1,440,925 千円で、前年度と比較すると 41,071 千円(2.8%)減少している。  
その要因は、地家室園地整備事業の工事着手と小学校統合経費で増額したが、道路橋りょう災害復旧事業費の減額、河川整備事業(繰越)の減額によるものである。

(ウ) 補助費等は 3,661,137 千円で、前年度と比較すると 182,284 千円(5.2%)増加している。  
その要因は、価格高騰支援事業(新型コロナウイルス対策関連)の増額、自治会活動支援事業費(新型コロナウイルス対策関連)の増額によるものである。

(エ) 繰出金は 1,319,727 千円で、前年度と比較すると 25,271 千円(1.9%)減少している。  
国保負担軽減対策費助成事業補助金等の減額によるものである。

(3) 資金収支の状況

本年度における収支実績について、四半期ごとの資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円, %)

期 別	歳 入		歳 出	
	金 額	執行率	金 額	執行率
第 1 四 半 期	5,446,027,143	30.2	2,001,947,031	11.7
第 2 四 半 期	4,343,742,306	24.1	3,150,849,795	18.4
第 3 四 半 期	4,118,212,708	22.9	3,156,297,738	18.5
第 4 四 半 期	2,861,485,370	15.9	6,798,345,020	39.8
出納整理期間	1,238,112,272	6.9	1,982,974,942	11.6
計	18,007,579,799	100.0	17,090,414,526	100.0

第7 特別会計歳入歳出決算状況について

特別会計の決算総額は、歳入 6,935,837,081 円、歳出 6,562,551,967 円であり、歳入歳出差引額（形式収支）は 373,285,114 円で、実質収支額は 373,243,114 円の資金余剰となっている。

各特別会計の決算状況は次のとおりである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算状況は次のとおりである。

(単位:円)

年 度	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	翌年度に繰り越すべき財源	実 質 収 支 額	単年度収支額
4 年度	3,048,333,528	2,958,848,803	89,484,725	0	89,484,725	△ 32,420,676
3 年度	2,935,776,716	2,813,871,315	121,905,401	0	121,905,401	58,094,676
比較増減	112,556,812	144,977,488	△ 32,420,676	0	△ 32,420,676	△ 90,515,352

※歳入総額には還付未済額が含まれる。

令和4年度決算額は、一般会計から 272,355,108 円繰入れたことにより歳入総額 3,048,333,528 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は 89,484,725 円となっている。

歳出総額を前年度決算と比較すると、144,977,488 円 (5.2%) の増となっている。

増減の主なものは、歳入では、国民健康保険税が 20,800,699 円 (5.0%) の減となっているものの、県支出金が 84,051,665 円 (3.9%)、繰越金 58,094,676 円 (91.0%) の増となっている。

歳出では、国民健康保険事業費納付金 7,411,877 円 (1.2%) の減となっているものの、保険給付費が 92,907,914 円 (4.6%) の増となっている。

歳入の主なものを決算額構成比で見ると、県支出金 73.9%、国民健康保険税 13.1%、繰入金 8.9%、繰越金 4.0%となっている。



一方、歳出についてみると、保険給付費 71.6%、国民健康保険事業費納付金 20.3%、基金積立金 4.5%、総務費 1.6%、保険事業費 1.3%、諸支出金 0.8%となっている。

国民健康保険税の調定額に対する現年課税分の収納率は、96.2%（前年度 95.0%）となっている。不納欠損額は 13,873,411 円、収入未済額は 87,181,771 円（対前年度 11.2%減）となっている。

（2）後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の決算状況は次のとおりである。

（単位：円）

年 度	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	翌年度に繰り越すべき財源	実 質 収 支 額	単 年 度 収 支 額
4 年 度	433,597,744	433,547,309	50,435	0	50,435	△ 7,165
3 年 度	440,028,453	439,970,853	57,600	0	57,600	57,600
比較増減	△ 6,430,709	△ 6,423,544	△ 7,165	0	△ 7,165	△ 64,765

※歳入総額には還付未済額が含まれる。

令和 4 年度決算額は、一般会計から 145,354,792 円繰入れたことにより歳入総額 433,597,744 円に対し歳出総額は 433,547,309 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は 50,435 円となっている。

前年度決算と比較すると、歳入総額は 6,430,709 円（1.5%）の減、歳出総額は 6,423,544 円（1.5%）の減となっている。

増減の主なものは、歳入では、繰入金が 869,582 円（0.6%）の増となっているが、後期高齢者医療保険料が 7,394,337 円（2.5%）の減となっている。

歳出では、総務費が 976,478 円（8.7%）の増となっているが、後期高齢者医療広域連合納付金が 7,411,968 円（1.7%）の減となっている。

歳入の主なものを決算額構成比で見ると、後期高齢者医療保険料 66.3%、繰入金 33.5%となっている。

一方、歳出についてみると、後期高齢者医療広域連合納付金 97.1%、総務費 2.8%が主なものである。

後期高齢者医療保険料の調定額に対する現年度分の収納率は 99.95%（前年度 100.07%）となっている。

不納欠損額は 137,060 円、収入未済額は 563,235 円（対前年度 187.4%増）となっている。

(3) 介護保険事業特別会計

介護保険法施行令第1条の規定に基づき、当会計を平成26年度から町が運営する地域包括支援センターの指定介護予防支援事業費部分を介護サービス事業勘定とし、それ以外の事業費を保険事業勘定の2勘定に区分している。

介護保険事業特別会計の決算状況は次のとおりである。

介護保険事業特別会計

(単位:円)

年 度	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	翌年度に繰り越すべき財源	実 質 収 支 額	単年度収支額
4 年度	3,357,623,124	3,073,915,170	283,707,954	0	283,707,954	76,780,890
3 年度	3,388,022,015	3,181,094,951	206,927,064	0	206,927,064	21,958,070
比較増減	△ 30,398,891	△ 107,179,781	76,780,890	0	76,780,890	54,822,820

※歳入総額には還付未済額が含まれる。

(保険事業勘定)

(単位:円)

年 度	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	翌年度に繰り越すべき財源	実 質 収 支 額	単年度収支額
4 年度	3,349,558,824	3,065,850,870	283,707,954	0	283,707,954	76,780,890
3 年度	3,380,724,845	3,173,797,781	206,927,064	0	206,927,064	21,958,070
比較増減	△ 31,166,021	△ 107,946,911	76,780,890	0	76,780,890	54,822,820

※歳入総額には還付未済額が含まれる。

(介護サービス事業勘定)

(単位:円)

年 度	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	翌年度に繰り越すべき財源	実 質 収 支 額	単年度収支額
4 年度	8,064,300	8,064,300	0	0	0	0
3 年度	7,297,170	7,297,170	0	0	0	0
比較増減	767,130	767,130	0	0	0	0

令和4年度決算額は、一般会計及び基金等から533,926,848円繰入れたことにより、歳入総額3,357,623,124円に対し歳出総額3,073,915,170円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は283,707,954円となっている。

前年度決算と比較すると、歳入総額は30,398,891円(0.9%)の減、歳出総額は107,179,781円(3.4%)の減となっている。

保険事業勘定の主なものは、歳入では国庫支出金が881,067,629円(構成比26.3%)、支払基金交付金が822,874,000円(構成比24.6%)、繰入金が533,926,848円(構成比15.9%)、保険料が

441,838,322円（構成比13.2%）となっている。

歳出では、保険給付費が2,688,755,472円（構成比87.7%）、諸支出金費が128,456,446円（構成比4.2%）、地域支援事業費が105,773,735円（構成比3.5%）、基金積立金が76,326,726円（構成比2.5%）となっている。

介護保険料の調定額に対する現年度分の収納率は99.99%（前年度99.82%）となっている。

不納欠損額は1,255,297円、収入未済額は1,640,918円（対前年度40.1%減）となっている。

介護サービス事業勘定の主なものは、歳入ではサービス収入が8,034,300円（構成比99.6%）となっている。

歳出では、サービス事業費が8,064,300円（構成比100.0%）となっている。

#### （4）渡船事業特別会計

渡船事業特別会計の決算状況は次のとおりである。

（単位：円）

年 度	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	翌年度に繰り越すべき財 源	実 質 収 支 額	単 年 度 収 支 額
4 年 度	96,282,685	96,240,685	42,000	42,000	0	0
3 年 度	80,340,284	80,340,284	0	0	0	0
比較増減	15,942,401	15,900,401	42,000	42,000	0	0

令和4年度決算額は、一般会計から18,845,739円繰入れたことにより歳入総額96,282,685円に対し歳出総額96,240,685円で、翌年度繰越額は42,000円、実質収支額は0円となっている。

前年度決算と比較すると、歳入総額は15,942,401円（19.8%）の増、歳出総額は15,900,401円（19.8%）となっている。

増減の主なものは、歳入では、国庫支出金が409,241円（1.6%）の減となっているものの、町債が7,900,000円（皆増）、繰入金6,273,572円（49.9%）の増となっている。

歳出では、事業費が15,511,677円（19.4%）、公債費388,724円（2.8%）の増となっている。

歳入の主なものを決算額構成比で見ると、県支出金30.5%、国庫支出金25.8%、繰入金19.6%となっている。

一方、歳出についてみると、事業費が（99.3%）、公債費が（0.7%）となっている。

特別会計繰入金状況

(単位：円，%)

会 計 名	4 年 度			3 年 度		
	歳 入 額	一般会計から の繰入金	歳入額に 占める 割 合	歳 入 額	一般会計から の繰入金	歳入額に 占める 割 合
国民健康保険事業	3,048,333,528	272,355,108	8.9	2,935,776,716	273,776,567	9.3
後期高齢者医療事業	433,597,744	145,354,792	33.5	440,028,453	144,485,210	32.8
介護保険事業	3,357,623,124	484,194,356	14.4	3,388,022,015	504,863,345	14.9
渡 船 事 業	96,282,685	18,845,739	19.6	80,340,284	12,572,167	15.6
計	6,935,837,081	920,749,995	13.3	6,844,167,468	935,697,289	13.7

## 第 8 財産に関する調書

財産の決算年度中の増減及び年度末の状況は、次のとおりである。

区 分	単位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
<b>◆公有財産</b>				
土地（地籍）	㎡	8,416,646.56	208.00	8,416,854.56
建物（延面積）	㎡	201,887.24	△ 402.55	201,484.69
山林	町所有（面積）	6,955,160.18	0	6,955,160.18
	分 収（面積）	54,926	0	54,926
	町所有（立木の推定蓄積量）	63,115	0	63,115
	分 収（立木の推定蓄積量）	159	0	159
動産	船 舶	5	0	5
	浮棧橋	14	0	14
有価証券（株券）	千円	12,931	0	12,931
出資による権利	円	5,253,338,875	5,016,000	5,258,354,875
<b>◆物品</b>	点	412	6	418
<b>◆基金（積立基金）</b>				
財政調整基金	円	6,374,604,427	2,943,740,326	9,318,344,753
減債基金	円	611,545,777	118,827	611,664,604
福祉振興基金	円	258,051,582	△ 11,069,859	246,981,723
国民健康保険基金	円	402,372,003	132,222,000	534,594,003
介護給付費準備基金	円	233,058,751	26,904,726	259,963,477
まち・ひと・しごと創生基金	円	162,037,738	△ 27,808,516	134,229,222
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	円	31,130,672	0	31,130,672
ちびっ子医療費助成事業基金	円	107,165,384	△ 14,017,368	93,148,016
観光振興事業助成基金	円	52,233,342	△ 11,500,229	40,733,113
福祉医療費一部負担金助成事業基金	円	54,146,120	△ 9,828,305	44,317,815
ふるさと応援基金	円	151,153,519	21,467,901	172,621,420
外国語活動推進事業基金	円	29,904,906	△ 7,689,155	22,215,751
C A T V加入促進事業基金	円	18,030,799	△ 1,390,125	16,640,674
周防大島高等学校通学支援費給付基金	円	33,091,362	△ 2,305,437	30,785,925
合併地域振興基金	円	1,001,160,428	△ 17,788,378	983,372,050
森林環境整備基金	円	9,531,363	3,573,852	13,105,215
学校給食費無償化事業基金	円	0	141,187,000	141,187,000
<b>◆基金（定額運用基金）</b>				
県収入証紙購入基金	円	3,000,000	0	3,000,000
奨学資金貸付基金	円	10,011,908	1,649	10,013,557
土地開発基金	円	270,910,389	12,893	270,923,282
<b>基金合計</b>	円	<b>9,813,140,470</b>	<b>3,165,831,802</b>	<b>12,978,972,272</b>

## (1) 公有財産

### ア 土地

前年度末現在高と比較して 208.00 ㎡増加している。

主なものは、消防施設の耐震性貯水槽用地（秋）101 ㎡、耐震性貯水槽用地（小積）107 ㎡の取得により増加している。

### イ 建物

前年度末現在高と比較して 402.55 ㎡減少している。

主なものは、木造建物では、公営住宅の浮島定住促進住宅（家族向け）77.69 ㎡が2棟、（単身向け）44.1 ㎡が2棟新築されたことにより増加している。

非木造においては、橘学校給食センター給食運搬車庫 13.87 ㎡が新築されたが、自然休養村管理センター660.00 ㎡が解体されたことにより減少している。

### ウ 山林

決算年度中に山林（7,010,086.18 ㎡）の増減高はなかった。

### エ 動産

決算年度中に動産（船舶 5隻、浮棧橋 14台）の増減高はなかった。

### オ 有価証券

決算年度中に有価証券（株件 12,931 千円）の増減高はなかった。

### カ 出資による権利

前年度末現在高と比較して大島郡国際文化協会の公益財団から一般財団への移行により、（公財）大島郡国際文化協会の出損金 95,000,000 円が町に贈与され、新たに（一財）大島郡国際文化協会へ 100,000,000 円を出損したことにより増加している。

## (2) 物品

決算年度末における物品（自動車、消防ポンプ、排水ポンプ及びその他1件100万円以上の物品）の現在高は418点であり、前年度末現在高と比較して6点増加している。内訳は、新規購入として公用車3台、消防ポンプ3台、水中ポンプ2台、証明書交付対応行政キオスク端末1台、可搬型階段昇降機スカラモービル1台、屈折検査機器1台、食器消毒保管機1台を取得しているが、公用車1台、消防ポンプ3台、水中ポンプ2台が減少している。

## (3) 基金

決算年度末における基金は20基金である。決算年度末残高は12,978,972,272 円で、前年度末現在高と比較して3,165,831,802 円の増加となっている。

本年度中に増加した主な基金及び増加額は、財政調整基金 2,943,740,326 円、学校給食費無償化事業基金 141,187,000 円、ふるさと応援基金 21,467,901 円の増加となっている。

本年度中に減少した主な基金及び減少額は、まち・ひと・しごと創生基金 27,808,516 円、合併地域振興基金 17,788,378 円、ちびっ子医療費助成事業基金 14,017,368 円、福祉振興基金 11,069,859 円の減少となっている。

なお、出納整理期間中において、観光振興事業助成基金 11,527,365 円、外国語活動推進事業基金 7,708,140 円、CATV加入促進事業基金 1,400,000 円の取崩しを行っている。

## 第9 定額資金の基金運用状況

### (1) 県収入証紙購入基金

当基金は、県収入証紙の購入及び売り捌きに関する業務を円滑かつ効果的に行うため、300万円の基金で運用されており、当年度の運用状況は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	3 年度末 現 在 高	4 年度中増減高			4 年度末 現 在 高
		増加高	減少高	差引増減高	
証 紙	2,113,650	5,399,000	4,696,410	702,590	2,816,240
預 金	886,350	4,696,410	5,399,000	△ 702,590	183,760
計	3,000,000	10,095,410	10,095,410	0	3,000,000

### (2) 奨学資金貸付基金

当基金は、向学心に富み有能な素質をもつ者で町内に居住し、経済的理由により修学困難な者に対し、学資を貸与するために設置されたものである。

当年度は、基金利子1,649円の増加となっており、運用状況は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	3 年度末 現 在 高	4 年度中増減高			4 年度末 現 在 高
		増加高	減少高	差引増減高	
貸付金	1,805,000	0	360,000	△ 360,000	1,445,000
預 金	8,206,908	361,649	0	361,649	8,568,557
計	10,011,908	361,649	360,000	1,649	10,013,557

### (3) 土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行をはかるために設置されたものである。

基金利子12,893円の増加となっており、土地の取得等の運用状況は次のとおりである。

(単位:円, m<sup>2</sup>)

区 分	3 年度末 現 在 高	4 年度中増減高			4 年度末 現 在 高
		増加高	減少高	差引増減高	
土 地	204,553,527	0	0	0	204,553,527
(保有面積)	(9,130.56)	(0.00)	(0)	(0.00)	(9,130.56)
預 金	66,356,862	12,893	0	12,893	66,369,755
計	270,910,389	12,893	0	12,893	270,923,282